

国際セミナー

報告書

「障害者の自立に向けての取り組み」 —アジアの経験から学ぶ—

2008年10月22日(水)

17:00～20:00

主催：財団法人日本障害者リハビリテーション協会

後援：独立行政法人福祉医療機構「長寿・子育て・障害者基金」

開催場所：中野サンプラザ 13階 スカイルーム

目次

はじめに	3
プログラム	4
主催者あいさつ	5
講演① 講師：孟維娜 氏	6
講演② 講師：リチャード・アルセーノ 氏	9
講演③ 講師：可児さえ 氏	13
質疑応答およびまとめ	17
講師紹介	24

国際セミナー 会場風景



孟維娜氏



リチャード・アルセーノ氏



可児さえ氏



会場の様子



宮本一郎氏



赤星福子氏



質疑応答の様子

はじめに

日本障害者リハビリテーション協会では、障害者権利条約および第二次アジア太平洋障害者の十年の推進に関する情報を収集し、日本の関係者に紹介して参りました。その一環として、アジア太平洋地域での障害者支援をテーマとする国際セミナーも開催してきました。

昨年10月22日には、独立行政法人福祉医療機構のご助成により「障害者の自立に向けての取り組み」ーアジアの経験から学ぶーというテーマで、国際セミナーを開催いたしました。

本セミナーでは、コミュニティで障害のある人の暮らしはどう支えられているかについて中国北京市内での知的障害者支援、フィリピンの障害者の権利への取り組みを紹介し、さらにインドネシアでの聴覚障害者と共に行う災害準備教育活動について、それぞれ第一線で活躍される講師の方々をお招きしてお話を伺いました。3人の講師のうち、中国とフィリピンの方の招へいについては、社会福祉法人日本キリスト教奉仕団の多大なご協力を賜りましたのでこの場を借りて御礼申し上げます。

3人のご講演から理解を深めたのは、コミュニティとのかかわり、当事者の働き、教育におけるインクルージョンなど、コミュニティでの障害のある人の自立支援において重要な要素についてでした。

ご講演の結果を報告書にまとめましたので、ご高覧くださいますようお願い申し上げます。皆様の活動にお役立ていただければ幸甚に存じます。

財団法人日本障害者リハビリテーション協会

会長 金田 一郎

2009年3月

プログラム

16:30 受付開始

17:00 開会のあいさつ

17:05-17:45 講演① 講師: 孟維娜

北京知的障害者コミュニティサービス機構代表

「中国のコミュニティにおける、障害者の自助実現に向けての実践的取り組み」

コミュニティの中での、知的障害者の活動の場作りについて

(逐次通訳付)

17:45-18:25 講演② 講師: リチャード・アルセーノ

フィリピン国家貧困削減委員会

「障害者の自立に向けて — フィリピンの経験 — 」

障害者権利条約でフィリピン政府代表に参加した経験、障害者の貧困削減に関わる活動について(逐次通訳付)

18:25-18:40 休憩

18:40-19:00 講演③ 講師: 可児さえ

Arbeiter-Samariter-Bund(ASB) 防災教育プログラム・マネージャー

「インドネシアにおける障害児向けの防災準備教育—国際 NGO での経験と持続性への課題」

国際 NGO の立場から、プロジェクトの持続性における課題などについて

19:00-19:05 休憩

19:05-19:55 講師全員との質疑応答およびまとめ

19:55-20:00 閉会のあいさつ

■国際セミナー

障害者の自立に向けての取り組み ーアジアの経験から学ぶー

■主催者あいさつ

松井 今日は、中国から孟さん、フィリピンからリチャードさん、インドネシアから可児さんに来ていただきました。

リハビリテーション協会では毎年、海外の取り組みをご紹介します。今回は、プログラムの最初のページにありますように、長寿子育て障害者基金の助成をうけて開催しています。

限られた時間で、お1人20分という時間でお話をいただくので、十分な形ではお話をいただけないかもしれませんが、後に質問の時間も用意していますので、ぜひこの機会を有意義に活用していただきたいと思います。

講演①

中国のコミュニティにおける、障害者の自助実現に向けての 実践的取り組み

北京知的障害者コミュニティサービス機構代表 孟維娜（モン・ウェナ）

司会 さっそく、講演に移ります。お1人目の講師である孟維娜（モン・ウェナ）さんのご紹介を赤星さんよりお願いします。

赤星 社会福祉法人日本キリスト教奉仕団は今年で50周年を迎えます。

ESCAP の障害者支援行動計画の一環として、東南アジアのための人材育成の項目があり、それに呼応して1980年からアガペ交換研修プログラムを実施しています。孟さんは1988年に、そのアガペ交換研修プログラムの中国からの研修生として、日本においでになりました。

孟さんは、中国・慧靈（ホイリン）という団体の創始者です。1985年に中国大陸で初めての民間の知的障害児の特殊学校、広州民間至靈学校（日本語名：ずりんがっこう）を創立しました。

日本に来て、福祉の勉強をしたことでさまざまなインスピレーションを受け、1989～90年にかけて、16歳以上の知的障害者へのサービス提供として、職業訓練、自立支援を始められました。現在では、北京、西安、西寧、天津、清遠、重慶、長沙、広州、蘭州、香港など、10か所に拠点が広がっています。

では、孟さん、よろしくお願いします。

孟 私は1988年に初めて来日しましたが、日本に来たことは私の人生に大きな変化をもたらしました。当時、中国改革開放は始まったばかりでした。障害者教育に関して専門的な情報が欠けており、人権に基づいてサービスを提供するという思想も概念もなかったのです。1980年代に私たちがつくった特殊学校が中国で初めての学校なのですから、自慢にはなりません。中国が遅れていることを示すだけです。

自分にふさわしい形で働く

私たちの目的は、すべての障害者が社会に平等に参加し、また社会的な成果を共に喜び合えることです。私たちの願いは障害者たちがこのコミュニティで楽しく共に過ごすことです。私たちはコミュニティにたくさんのグループホームをつくりました。1つのグループには生活指導員が1名いて、利用者は5～6名です。人数が多いと思われるかもしれませんが、経済的な面を考慮しました。皆で楽しく一緒に生活しています。

北京と西安は世界的に有名な観光都市ですので、四合院で活動を広げています。旅行会社にお願ひしてお客様を施設に呼んで、餃子をつくったり、書道を教えたりしています。また、中国舞踊の披露や特徴のある手芸品をつくって販売もしています。旅行会社から少し手数料が入ります。

最初はあまりうまくいきませんでした。最近、このツアーはとても人気があります。私たちの技を見たい人たちは、必ずこの旅行会社のツアーに参加しなければならない仕組みになっているからです。旅行会社にとってもメリットがあるのです。

昨年からは私たちは大きな企画を打ち出しました。それは、外国の新婚さんたちに中国式の結婚式をあげてもらおうというものです。将来的には、結婚式だけではなくて、旅館もつくりたいと考えています。

大切なことは、お金を儲けることだけでなく、すべての利用者が企画に携わるうちに、自分にふさわしい仕事を見つけることができるという点です。

パワーポイントにあるそれぞれの職業は、簡単な仕事ですが、皆にとって大切な仕事なのです(右写真参照)。こういったプロジェクトからはお金もいただけますので、働く皆も意欲満々です。

利用者は施設をただ利用するのではなく、タイムカードもありますし、自分がどのくらいものをつくったか計算することができます。もちろん、どのくらい儲かったかも計算しています。このような仕事は1人ではできませんので集団で取り組むことが人間関係にもよい影響を与えています。

コミュニティも巻き込んでよりよい方向へ

私たちが行っていることは、コミュニティにもよい影響を与えています。

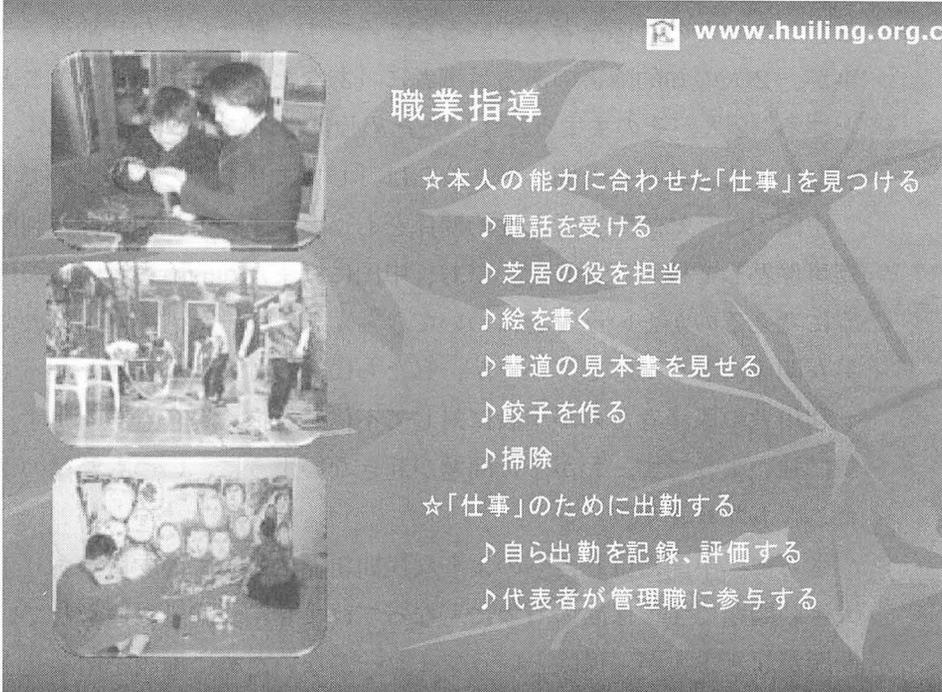
外国のお客様が私たちのツアーに来ると、近所の店で買い物をするので、コミュニティに利益をもたらします。以前は、多少、軽蔑されている感じもあったのですが、次第にコミュニティが私たちが認めるようになりました。2006年、私たちは初めてコミュニティの選挙に参加しました。

私たちは、観光ツアーを組むことが目的ではなく、利用者がその地方のコミュニティでよりよい生活ができるようになることが目的なのです。工業企業がたくさんある都市では、外国企業の仕事を含め、簡単加工事業をしています。同じ観光関係の仕事であれば、利用者たちは北京で仕事をしたいと思っています。

知的障害者の現状と課題

仕事はもちろん楽しいのですが、いろいろな問題も起きています。

中国の知的障害者は、これまではほぼ家に閉じ込められていましたが、慧靈の利用によって、



www.huiling.org.c

職業指導

- ☆本人の能力に合わせた「仕事」を見つける
 - ♪電話を受ける
 - ♪芝居の役を担当
 - ♪絵を書く
 - ♪書道の見本書を見せる
 - ♪餃子を作る
 - ♪掃除
- ☆「仕事」のために出勤する
 - ♪自ら出勤を記録、評価する
 - ♪代表者が管理職に参与する

生活への視野が広がり、異性に対する興味も抱くようになってきました。

2003年、施設の中で男女関係に関する事件がありました。私たちは男女の性的な関係ととらえたのですが、女性の親が施設と男性を訴えて強姦事件になりました。メディアはこの事件を大きく取り上げ、知的障害者の性の問題をどう扱えばいいのか、たとえば、結婚をしていいのかということも含めて、注目されました。

私たちは、この事件を強姦事件としてみなすことに納得できません。今、弁護士と相談しながら、これからの対応を考えているところです。私たちがなぜ納得できないかという点、当時の判事が、2人の知的障害のある当事者に「あなたたちはこのようなことをしましたか？」と尋ねたところ、2人がそのままうなずいたため強姦事件になったのですが、しかし、私たちが2人に「してないですよ？」と聞くと、彼らは「してません」と答えたのです。

中国では、知的障害者と性的関係をもつと、すべて強姦事件と判断されます。このケースも強姦事件として扱われました。でも、中国にはまだ知的障害者同士の性的関係をもつことをどのように考えるのかということについてきちんと定まったものがないのです。これから施設の中での男女関係にどう対応していくか、私たちにとって大きな課題となっています。

利用者の保護者たちが施設に対して不信感を抱く場合もあります。女性利用者の親の不信感が特に強いようです。わが子に問題が起きないように、いつも警察のように監視するように言われたこともあります。

さらに、中国には私たちのような民間組織に対する支援がありません。資金の問題はとても大きい問題です。保険の対象にもなっていません。施設を運営していると、事故などいろいろな問題が起きますが、保険というフォローがないために施設を閉鎖せざるをえない場合もあります。

改革開放後、中国では欧米のマネがよく見られます。しかし私たちは、すぐ隣の国である日本の支援を求めています。日本は私たちと同じ文化・思想をもっていると思うからです。ありがとうございました。

司会 ありがとうございました。

講演②

障害者の自立に向けてーフィリピンの経験

フィリピン国家貧困削減委員会 リチャード・アルセーノ

司会 次のスピーカーを紹介します。リチャード・アルセーノさんは、フィリピン国家貧困削減委員会、全国障害者協同組合の会長、多目的協同組合の理事で、フィリピンの障害者登録制度を全国レベルに広げる活動をされてきました。また、国連障害者権利条約制定前に国連本部で開かれた特別委員会にフィリピン政府を代表して参加されました。では、「障害者の自立に向けてーフィリピンの経験」というタイトルでお話しいたします。

アルセーノ 私が尊敬している近代の思想家、ノーベル賞受賞者であるアマルティア・セン氏が、「開発は自由をもたらす」と言っています。そこに私の視点を加え、「自由が自立をもたらす」としたいのです。

お話しする第1の項目は、国家貧困削減委員会の役割についてです。第2は、若者の声を組み入れた障害者センターと国連障害者人権条約についてです。第3に、インクルーシブ教育に対する障害児をもつ親たちと地域ボランティアの重要な役割についてです。第4は、自立を目指す草の根自助組織としての BBMC（多目的協同組合）のフィリピンにおける障害者運動が残した遺産、その意味合いについて話します。

国家貧困削減委員会（NAPC）

NAPC が設立されたのは 1998 年です。NAPC の設立前は、障害者の声は、なかなか地域政府や中央政府まで届きませんでした。障害者は、国の政策や制度を利用することに関して受身の立場でした。しかし、NAPC が設立されたことにより、意思決定を生み出す側へと転換したのです。

NAPC の体系について

NAPC は、3年に1度総会を開きます。フィリピン全域にある 100 あまりの障害者草の根団体の代表者が集まり、評議員 24 名を選出します。そして、3か年計画が策定され、それは中央政府に勧告として提出されます。

NAPC は非常にユニークな構造をしています。政府部門と市民社会／基礎セクターの 2 つのブロックから成っています。基礎セクターには、社会的にはあまり重視されていない周辺的な 14 のセクターがあり、障害者のセクターもその中の 1 つです。もう 1 つのブロックが政府部門で、NAPC の議長はフィリピンの大統領です。

NAPC の全体会議は、強力な意思決定が行われる会議です。国家の省庁が参加するだけでなく、基礎セクターからも参加があり、その中で障害者が自分たちに関連する政策を打ち出し、政府に提示し、実施するよう働きかけ、実際に実行されています。

NAPCには中核となる5つの側面があります。①資産改革、②人間の開発、③生計と雇用、④社会保障、⑤平和と社会秩序および政治参加です。

政策に関わる重要な事項について

これまで重要な政策決定に関わってきました。まず、障害者および高齢者関連分野に、国家予算の1%を割り当てる決議事項がありました。

2つ目は、いろいろな社会サービスを受けられるようにするIDカードの土台となる登録を行うという政策が決議されました。

3つ目は、LGUsと呼ばれる地方自治体に障害者事務所を設立することが決議されました。これは、非常に重要な意味をもちます。1991年の法律で、国家的なサービスを地方自治体の行政の長に委ねるといった流れが生まれました。こうした障害者事務所を設立することで、地方自治体レベルでの社会サービスを受けることができます。

このように、障害者分野にとって重要な政策決定がなされてきたわけですが、取り組むべき課題はまだ数多くあります。フィリピン全人口のうち1,000万人近くが、何らかの障害をもっています。2007年時点でフィリピンは国として経済成長しているにもかかわらず、200万人近い子どもたちが何らかの障害のために就学できないでいるのです。

インクルーシブな青少年センター（IYC）と若者の声（YV）

次に障害のある、無しに関わらず、若者の果たしている大きな役割についてお話します。「インクルーシブな青少年センター」（IYC）と「若者の声」（YV）というプロジェクトに取り組んでいますが、このような活動を通じて差別をなくしていけば健全な環境が青少年によって培われていくと信じています。文化的、スポーツ的な活動、そして雇用を獲得するという活動に取り組んでいます。IYCは6ヶ月間の試験期間を経て立ち上がったのですが、200人ほどの若者が革新的な活動に取り組んでいます。特に障害をもたない若者たちが積極的に活動しており、障害者に対して関心を持ち、学校でのキャンペーンやレクチャー、障害者のためのボランティアアドボカシー活動などを行っています。このような活動が評価され、2007年に国家青年組織委員会からフィリピンにおける「十大優秀青年組織」の1つとして表彰されました。

また、「若者の声」（YV）というプロジェクトも進んでいます。これは、国連障害者権利条約が遵守されているか、不服事項はないかをモニタリングする目的で始まりました。また障害分野の指導者たちは高齢化していますので、この若者のプロジェクトには新しいリーダーを育成するという目的もあります。将来的には、フィリピンにある7,107の島から、このプロジェクトに参加している若者の中から、公の場でスピーチをしたり、政策策定に携わるような指導者が出てくる可能性もあると思います。若者に投資することは非常に大きな意味があります。私自身BBMC（多目的協同組合）の設立に18歳で携わりました。当時、大学に進学することは容易ではありませんでしたし、施設を出て自立することは大変でした。日常生活を送りながら事業活動をし、経済的に自立していくのです。BBMCの経験をとおして、仕事とは単にお金を稼ぐだけでなく、自分の尊厳を勝ちとっていくことである、そして社会で自分が目に見える存在になることの大切さを学びました。

インクルーシブ教育について

障害者に対する教育の枠組みは、特殊教育を提供することにつきます。この取り組みは100年前から続いてきましたが、それにもかかわらず、現在でも200万人の子どもたちに就学の機会が与えられていません。

2005年、「インクルーシブ教育イニシアチブ」(IEI)の概念に基づく取り組みが始まり、助成金を得て前進することになりましたが、私自身直接関わっていただけで特別の思い入れがあります。生活を維持するうえで、教育を受けるのは大切なことですが、障害者の98%が教育の機会を得ていないというショッキングな現実があるのです。私が卒業してからすでに20年が経過していますが、私が卒業して以降、その学校から障害者は1人も卒業していません。

人口25,000人のある村では100人以上の子どもたちが学校に行っていないという驚愕の事実があります。フィリピンには41,000以上の村落がありますが、非常に多くの子どもたちが、いまだに障害者であることを理由に、大切な教育の機会を得ていないのです。

IEIは、2年間のパイロットプロジェクトという形で、マニラ周辺の10郡、5州で実施しました。その結果、現在、IEIは21か所で導入されています。地域密着型のIEセンターが5か所、すでに立ち上がっています。ここでは障害をもつ子どもたちの父母や地域住民が参加することで、非常に活発な取り組みが進められています。それをサポートしているのはそれぞれの村落のリーダーたちです。さらに、学校単位のIEセンターが16か所設けられています。

これらのIEセンターは、それぞれ拠点を学校に置いています。教師やコミュニティのボランティアもトレーニングを受けることによって、障害をもつ子どもたちへの教育のケアが整うこととなります。さらに、108名あまりが教育補助員としてトレーニングを受けています。対象者は障害をもつ子どもたちの父母、ボランティアです。教育指導者が都会や月収1万ドル以上という魅力的な機会に惹かれてアメリカに流出しているため、障害者に対しての教育ケアを施す人材が不足しています。それをカバーするのが教育補助員です。

インクルーシブな教育実施学校に就学した障害をもつ児童は228人です。ダウン症、自閉症、聴覚、視覚、肢体不自由など、いろいろな障害をもった子どもが非障害児と共に学んでいます。さらに、1,149人が特殊教育ではなく、公立の通常の幼稚園、小学校への入学を奨励されています。それを可能にするのは、保護者の積極的なサポートと地域のコミュニティのボランティアの力です。

このように大きな成果が上がっているこのプロジェクトは2009年4月に終了しますが、その成果はフィリピンの全国大会で発表することになっていますので、皆さんにもぜひご参加いただきたいところです。また、このプロジェクトを継続できるようにサポートもお願いしています。このIEIの取り組みについてはインドネシアやマレーシアでも導入をしたいという関係者の声があります。インクルーシブ教育、「インクルーシブな青少年センター」(IYC)の取り組み、「若者の声」の取り組みなど、教育に投資すること、若者の将来に向けて能力開発をすることの重要性についてお話ししてきましたが、まだ重要な課題が残っています。それは職を提供することで、これは大変困難な課題です。今、世界的な景気後退の局面にありますが、その中であって社会的企業(ソーシャル・エンタープライズ)づくりなどが重要です。

障害者が仕事をもつ意味

自立支援を目指している私たちにとって次の項目は切り離すことができません。

1 点目は、インクルーシブ教育のためにしっかりした基盤が構築されなければならないということです。つまり、インクルーシブ教育が障害者の教育として主流化されなければなりません。それによって障害者へのエンパワメントが可能になるからです。2 点目は、家族、コミュニティの重要性です。子どもたちにインクルーシブな教育が提供されるためには、やはり家族の支援が必要です。私自身家族の支援があつて大学教育を続けることが出来ました。また、3 点目としてコミュニティのサポートも重要です。私が学生の頃、学校にはスロープがなかったので、4 階の教室まで仲間が車を運んでくれました。インフラ面をサポートできるのはコミュニティです。そして、自立をするためには小学校教育だけでは十分ではありません。中学、高校とインクルーシブな高等教育にさらに進む道が必要です。将来活発な社会参加を促すためにも障害のある子どもの教育に投資することが重要です。そのためにもインクルーシブな教育へのアクセスが必要なのです。障害者と健常者が肩を並べて参加できるような環境を整備していかなければなりません。

次に、自立の第3段階になりますが、障害者が自立するためには教育だけではなく、自立には持続的な仕事をする、経済的な活動を行って自分を養うことが不可欠なのです。経済的なエンパワメントを実現して自立を獲得することが重要です。それは、自営でも賃金をもらう形態でもいいと思います。

第4段階の自立は、私は「自立 (Independence)」とは呼ばず、Interdependence (相互依存)と呼んでいます。というのは、障害者が教育を受け、仕事に就けば、家族を支え、生活していくことが出来るようになり、国の役に立てるからです。NAPC においても、もし私が教育もなく、家族や地域社会から十分な支援も受けられなければ、私はコミッショナーにも代表にもなっていなかったかもしれません。仕事がなければ私は子どもが2人いる家族を養って普通の生活をする事もできません。ですから自立の最高の形というのは、障害者が国の役に立つことが出来る Interdependence (相互依存) だと思います。

最後に、私が自立を獲得するようになった上で重要な役割を果たして下さった組織、関係者に御礼申し上げます。まず、日本キリスト教奉仕団です。そのアガペ交換プログラムは、素晴らしい学習の場を提供してくださり、指導者としての能力育成をしてくださいました。感謝申し上げます。次に、私の学生時代から今日まで常に私を支援、鼓舞し、動機付けをして下さっている原先生です。3 番目が私の家族です。忍耐の大切さを教えてくれました。最後に私の妻と子どもたちです。常に国のため、世界のためになる事をするようにと私を勇気付けてくれています。感謝します。

一言付け加えます。障害者にとって「開発、発展」は「自立」であり、「自由」なのです。ありがとうございました。

司会 孟維娜さん、リチャード・アルセーノさんのお2人から、限られた時間で、大変豊富なトピックについてお話しいただきました。

講演③

インドネシアにおける障害児向けの防災準備教育 —国際NGOでの経験と持続性への課題

ASB 防災教育プログラム・マネージャー 可児 さえ

司会 それでは、全日本ろうあ連盟理事の宮本一郎さんより可児さえさんの紹介をお願いします。

宮本 可児さんは、幼い頃から途上国に関心を持ち、さまざまな活動をしています。イギリスでフォトジャーナリズムを勉強された後、写真をとおして途上国の現状を取材されています。2006年5月の中部ジャワ地震をきっかけにドイツのNGO、Arbeiter-Samariter-Bund (ASB) に勤務され、インドネシアのジョグジャカルタを拠点に、障害をもつ子どもたちに対する防災教育・教材をつくる活動などに関わってこられました。

可児 私はドイツのNGO団体ASBに勤務し、インドネシアのジョグジャカルタをベースに活動し、防災教育を担当しています。ASBは、ドイツのコロンにあり、1888年に設立されました。ドイツでも古い団体の1つで、世界30か国で活動しています。インドネシアは最も新しい支部で、中部ジャワ地震が起きた2006年5月26日の後に緊急援助に入りました。現在、多くのNGOは緊急援助が終了したということで撤退しましたが、ASBは今も残っており、中期開発プロジェクトをメインに活動を行なって行きたいと思っています。

ASBの防災教育

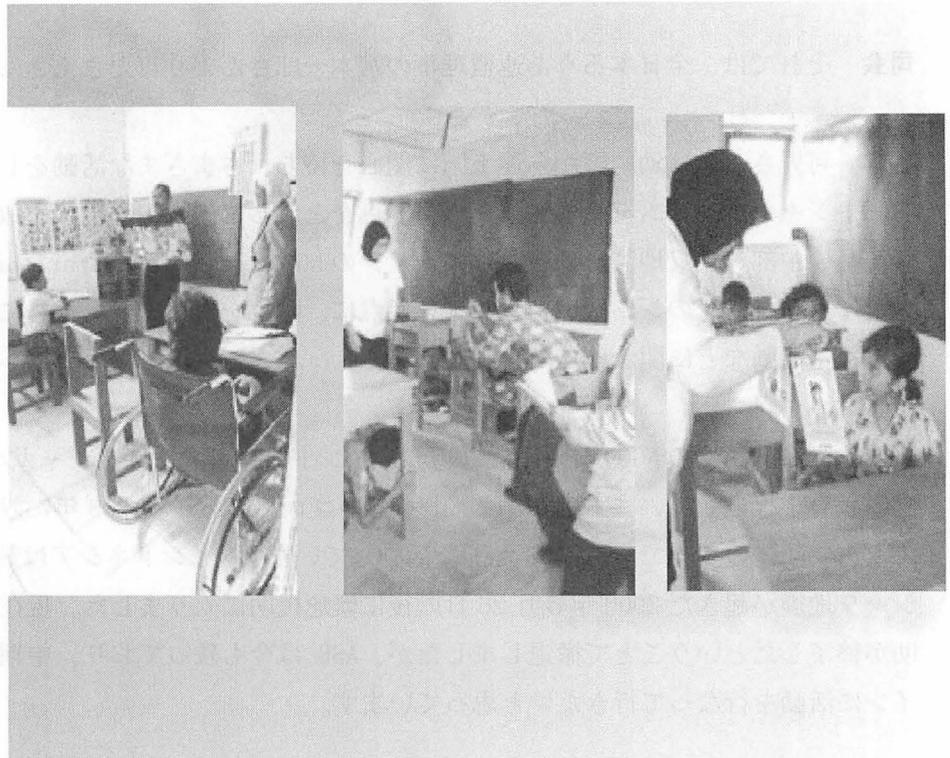
アジアの開発途上国における障害児を対象にした防災マネジメントは、災害時または災害後にどのように障害者を救援できるかという対処法がメインでした。防災準備とか、防災準備マネジメントが言われ始めたのは、スマトラ沖地震、津波災害の後ですので、東南アジアでは比較的新しい分野です。特に教育分野では、「防災準備教育」という新しい分野が始まったばかりですから、当然、障害児を対象にしたものは存在していませんし、教授法やアプローチの方法論も確立していません。「防災準備教育」といっても、別に大げさなものではなくて、日本では学校で普通に行われている避難訓練や防災バッグなどなのですが、それを積み重ねることで、災害に対して準備していくということです。私たちは、国をあげて何かするというより、基本的なことを学校単位でやることによって、個人個人が徐々に災害に対する耐久力が強くなっていくのではないかと考えています。

災害は人を選びませんから、障害児を含めすべての子どもたちに防災準備教育を行なうのは当然のことだと思います。

ASBの防災準備教育は知識ではなく、行動で覚えるという教授法を提案しています。防災準備はアカデミックな知識ではありません。とっさにどのように行動するかが生死を分けます。なぜ地震が起きるのかだけを知っていても命は守れません。なぜ頭を守るのか、なぜ避難するときに

靴を履くのかとか、その〈なぜ〉を示す教材づくりを目指しています。アジア太平洋地域で障害児を対象にした防災準備教育を行なっている団体は、私が知っている範囲ではうちだけですので、教材等も自分たちで制作して先生たちのトレーニングに合わせてお渡ししています。先生たちはそれを直接使って教えるだけです。地震はいつ起こるかわかりません。緊急性に対応するために、教師に経験や知識がなくても簡単にそのまま使えるように工夫しています。日本でいう紙芝居ですね。それから DVD（写真参照）。

聴覚障害の子どもには DVD、視覚障害の子どものためにはオーディオブック、トーキングブックをつくっています。言葉でコミュニケーションのできない子どもには、真ん中の写真にあるようにパントマイムや演劇などを使ったトータルコミュニケーションという方法を使って必要な情報を教えています。



ジョグジャカルタの教育システム

ASB では、聴覚障害、視覚障害、身体障害をもっている子どもたちに対して、別々の教材をつくっています。今日は聴覚障害児向けの授業を紹介します。

インドネシアでは手話が確立していません。子どもは、地元単位、学校単位の手話を使っています。その手話も最低限の日常会話のみで、授業ではほとんどが先生の口話と黒板の文字のみで行われていると言っても過言ではありません。口話法を教えるにも、教師自身がトレーニングを受けていないので、生徒たちはただ先生の口元をじっと見ているだけです。授業の内容もわかりにくく、コミュニケーション能力は育っていません。

紙芝居は、知的障害の子ども向けにもともと作ったものですが、低学年のろうあの生徒もボキャブラリーがまだ足りないので、文章で説明してわかってもらうのは、なかなか大変です。ですので、紙芝居のような簡単な絵とパントマイムのようなアクションを組み合わせることで、まだコミュニケーション能力の低い生徒も理解できるようになります。

このような経緯を経て、最終的にたどりついたのが、ビジュアルベースのトータルコミュニケーションです。これは簡単な手話、ホームサイン、表情、ボディランゲージを組み合わせたものです。地元のろうあの青年と、ジョグジャカルタのホームサインをベースに防災教育 DVD をつくりました。それを使って、ASB のスタッフが特別学級の先生に、トータルコミュニケーションの

防災準備指導について教えます。先生は生徒と一緒に DVD を見た後、生徒が内容をどの程度理解できたかチェックします。このチェックも通常のような質問ではなく、トータルコミュニケーションを使って行います。

コンセプトチェックカードという 2 枚のカードをまず使います。1 枚のカードには地震の際の正しい行動、もう 1 枚には間違っただ行動の絵が描かれています。生徒たちは 1 人 1 枚のカードを使って、自分でその行動をパントマイムで表現します。周りの生徒たちが何の行動を示しているのか、またどちらが正しいか、間違っているかが分かれば、大成功です。この様にして、生徒同士でお互いの理解度をチェックすることができます。

先生がパントマイムを上手にできないこともあります。そのような時には、理解できた生徒が直接参加して、他の分かっていない生徒に教えることも多々あります。ワイワイ皆でパントマイムしながら、情報を共有することによって、先生へのプレッシャーも減らすことができますし、このピアール・トゥール・ピアール (Peer to Peer、仲間から仲間へ) の方法は高学年の生徒から低学年の生徒への指導もかなり効果的に行えます。これまでのインドネシアの教育はトップダウンでしたから、先生と生徒と一緒に考えるというこのやり方はとても刺激的だったようです。

このような授業の後で全校で避難訓練をしますが、先生だけではなく父兄も巻き込んで行いますので、かなり大規模です。インドネシアでは先生 1 人が何人も障害のある生徒たちを同時に受け持っていますので、重度障害のある何人もの子どもたちを先生が 1 人で避難させることはとても無理です。他の人との役割分担を事前に理解して避難訓練に臨むことが大事です。

国際 NGO の援助を持続可能な活動にするために

国際 NGO と地元で根を張った NGO の立場は違います。これからお話する持続性への課題は国際 NGO の立場だとお考えください。

第 1 に、教師の質です。先生たちはスキルアップをしたいと思っっているのですが、そのためのトレーニングを受けられる環境にありません。地元政府、中央政府の理解が不可欠です。

避難訓練も、NGO が来た時には実施したけれども、その後はやっていないという話をよく聞きます。定期的に行わないと避難訓練は意味がありません。持続するためには政府のイニシアチブがなければ無理だと私は思います。先生たちはオーバーワークですので、NGO がいくらやりましようとお勧めてもかないません。

私たちは持続させるために、防災担当員という学校で防災を担当する先生を選び、定期的にフォーラムを開催しています。学校外でトレーニングを行う際には、先生たちがそこで学んだことを他の先生に伝えることがメインになります。伝える先生は、校長先生の場合もあるし、そうでないこともあります。このフォーラムをとおして、地域単位で学校が連携することができ、さまざまな情報をシェアすることができます。大事なことは、教育省などの関係省庁の関係者を実際のモニタリングの作業に巻き込むことです。これにより、政府の意識の変革のきっかけにもなります。どこの国でもそうですが、政府のお役人は現場のことがよくわかっていないという嘆きを先生たちから聞きます。このような避難訓練や先生たちのフォーラムに最初は無理矢理でも参加してもらうことによって、今までなかった政府と現場の先生たちの直接的な対話の機会が生まれます。

国際 NGO だから、資金があると思われて政府の協力が得られないこともよくあります。NGO 自

身も政府と協働するのは何かと面倒だと、自分たちだけでやってしまう傾向があるようです。しかしその国の予算や予定を無視した活動は、どんなにすばらしくても結果的には持続的に発展しないことが多いようです。その国の政府の事情にも耳を傾け、ある程度尊重した上で巻き込むことが NGO 活動の持続性の可能性につながると思います。私たちの活動に関して言えば、最終的にせっかくやる気になっている防災担当の先生たちの活動をバックアップし、維持するには、将来的にはジョグジャカルタ州政府から予算が出ないと長期的には難しいというのが現状です。それには中央政府から承認を受け、ジョグジャカルタ政府自身が将来的にはこの活動のための予算を申請しなければなりません。そのための布石として私たちは首都ジャカルタでの啓蒙活動にも積極的に参加しています。

2006 年から 2 年半やってきて、ジョグジャカルタでは基礎学級と特別学級での ASB からの基礎トレーニングはすべて終わりました。そのなかでいろいろなことを学びました。たとえば、インドネシアでは 95% の障害児が学校に行くことができていません。学校に行けない障害児のための家族も巻き込んだ防災準備活動はとても大事なので、地域で学校に行けない子どもたちと地域の学校との架け橋になれないかと現在模索しているところです。

インクルーシブ教育

特別養護学級はどこにでもあるわけではありません。インドネシアでは、交通の便が悪い、送迎する人がいないというだけの理由で学校に行けない障害児がたくさんいます。地元の村の普通学級が受け入れてくれれば教育を受けることができますし、非障害児も障害児と交わることで学ぶことはたくさんあると思うのです。インドネシアは、インクルーシブ教育も発展途上国です。ただ受け入れるだけではインクルーシブとは言えず、障害児も教育に対して同じアクセスができるようにしたうえで、初めてインクルーシブと言えるのだということを提言していきたいと思っています。普通学級の先生たちが障害児を受け入れたうえでの課題なども、地元の障害者のための草の根団体とも協力して、そのへんのレベルアップにも将来的には協力できればいいなと思っています。

また現在、唯一特別学級むけの教員教育課程があるジョグジャカルタ州立大学と協力して、将来の先生たちに防災教育を学んでもらい、障害児向けの防災準備教育が選択できるようなカリキュラムをつくっています。これができるインドネシアで初めて防災準備教育が、大学の教員過程で取り組まれることとなります。

政府との関係も考慮することでよりよい活動を

国際 NGO は、基本的にその国の政府に招かれて入っていくものなので、政府をまったく無視するプロジェクトでは、結局は続かなかつたり、つながらなかつたりすることが多いようです。コミュニティや草の根のキャパシティーをつくることももちろん大事ですが、それと同時に、国や地方自治体のキャパシティーをつくることも、特に国際 NGO に課された重要な役目だと思います。国際 NGO は難しい政府とのつきあいができ、彼らからの快い賛同が得られて初めて持続可能な草の根に根ざした活動がしていけるのだと思います。

司会 ありがとうございます。

■質疑応答およびまとめ

司会 質疑応答に移ります。ここより、進行は、社会福祉法人日本点字図書館理事長、田中徹二さんと、社団法人日本発達障害福祉連盟事務局長の沼田千好子さんをお願いします。

田中 私は視覚障害で、質問が読めませんので、沼田さんに仕切ってもらいます。

沼田 質問を全部で8件いただいています。順次、お答えいただきたいと思います。では、最初に孟さんへの質問から。孟さんはたくさんのプログラムを10か所でなさっていますが、その運営費はどこで獲得しているのでしょうか？

グループホームの運営費とスタッフの給与

孟 中国では民間施設に対して、特に全体的にNGO組織への制度がありません。制度がないことがかえって、私たちにとって自由な部分があります。私たちのような施設は15か所あるのですが、まず、欧米から、特にキリスト教会団体の基金委員会から寄附金をいただいています。私たち自身もいろいろなイベントを企画しますし、保護者たちの支えもあって利用料は30%~50%でまかっています。私たちの募金も運営に利用しています。

司会 ありがとうございました。

運営に関してもう1つありまして、スタッフ、生活指導員、支援員がいると思いますが、その方たちの中国での社会的地位はどのようなのでしょうか？ お給料はどうですか？ その方が結婚して、子どもをもって家庭を運営できるだけの収入を得ることができるのでしょうか？

孟 施設のスタッフたちは高い給料をもらってはいません。最低限の生活を維持できるくらいの給料です。スタッフたちには信仰がありますので、この信仰が支えになって仕事ができているのだと思います。

特別支援教育やソーシャルワークを学んだ大学卒業生は、国の機関、施設に入職すると、2,500~3,000元程度の給料ですが、私たちの民間施設では、1,500元から高くても2,000元程度です。基本的に、専門性を有する大学の卒業生たちは民間企業には就職しないのですが、最近、大学を出たばかりの若者が最初の2、3年間は私たちのような民間施設で働くようになりました。というのは、民間施設のほうが自由度が高いため、よいトレーニングの場になるのです。しかし2、3年たって恋愛して結婚するという現実の問題に直面する時期になると、どんどん転職してしまいます。この現状を私たちがどう受けとめるかということ、民間施設は、政府のために福祉スタッフを養成する場だと、私は思っています。それは国に対する貢献です。

沼田 どこかの国と同じような話ですね。孟さんに対する最後の質問です。

こういう施設が10か所あるそうですが、利用者の多くは北京で働きたいと言っているとのこと、

なぜですか？

孟 地域によって差があります。私たちの施設では、毎年北京で施設全体の交流活動を行います。そこで他の施設がどのような活動をしているかがわかるのです。さらに2年に1度、運動会やマラソン募金活動も行っています。北京ではいろいろな活動が催されていて、とても楽しいからでしょう。しかし、やはり地域性があるので、地元の親のそばの施設に入所しなければなりません。

沼田 都会は楽しいということなんですね。

リチャードさんへの質問です。一般の学校でインクルーシブ教育を行う場合、一般の教員への教育はどのようにしているか？ 肢体不自由なら大丈夫でしょうが、コミュニケーションに問題のある方への教育の仕方はわかっているのでしょうか？

もう1つ、村でのインクルーシブ教育や親とかボランティアが実際の教育に当たるとのことですが、彼らへの養成プログラムが特にあるのでしょうか？

一般の教師へのトレーニング

アルセーノ 一般の教師に対してもボランティアに対しても、まず、基本的に医療とリハビリテーションについて理解してもらう基礎的トレーニングを行ないます。次にインクルーシブな教育を扱うテクニックを学んでもらいます。また、いろいろな障害をもった子どもがいますので、必要に応じて補助教員、シャドーティーチャーを置いています。補助教員は障害児の権利擁護について学び、リーダーシップを培うトレーニングを受けます。

一般の教師へのトレーニングは、特殊教育に携わる専門の教師の協力で行っています。このトレーニングは、一般の学校管理者や教師に、通常1〜2週間の期間で、さまざまな障害のある子どもたちを理解してもらう座学や、思いやりなどを取り上げたワークショップに加えて、スタディ・ツアーなどで実際に子どもたちが学んでいる様子をつぶさに観察してもらっています。これらの実施のためにハンドブックも作成しています。マニラ首都圏その他の地域から、学校当局者、学校関係者、教育者など参加者50人以上で1週間のトレーニングのコースを実施しました。

また、トレーニングの効果を測定するため、3か月に1度ミーティングを行い、実際の学校で自分たちが学んだことをどのように活かしているのかについて、発表してもらうこともしています。

ボランティアや保護者に対しては、地域社会ベースのサポートのために、組織化、能力の開発もしています。学校に就学をしている子どもを抱える両親、保護者が主なボランティアの担い手になりますが、経済的に自立することも大切ですので、職業のスキルを培い、経済的に自立できるための支援もしています。

沼田 現在、世界的に環境に対する意識が高まっていますが、障害児にも環境に対する教育を行っていますか？

アルセーノ 教育現場における環境を最初に考えます。アクセスがより整備されている環境が子どもたちにとって必要であると考え、学校、教育現場におけるアクセス、コミュニティ全般にお

けるアクセス、家庭内のアクセスという観点における教育をまず実施しています。

さらに、視野を広げて、社会環境における環境問題へも目を向けています。つまり、教室内でいかにして個人の違いを尊重するのか、そこに配慮し、より健全な環境づくりを実現しようと取り組んでいます。

さらに、より広い視点に立って、いわゆる地球環境という観点での環境にも子どもたちの注意を喚起しつつ、プログラムを起ち上げました。そのプログラムは「セーブ・ザ・ワールド」、地球を救う、子どもたちを救うという意味です。その中で、環境に対して十分な配慮がなされないと、環境そのものも不具合を起こす、英語で言うディスエイブル (Disable) になる、ということで周りの環境への注意を促しています。

このプログラムから得る収入はインクルーシブ教育をより充実させるために使っています。環境保全対策が十分でないと、環境が汚染され、その結果として、より多くの障害をもつ子どもたちが生まれてしまう、そのような可能性もあるということで注意を喚起しています。

沼田 リチャードさんへ最後の質問です。インクルーシブ教育を導入されていて、障害のある子どもの約30%くらいがそこにアクセスできるようになったということですが、インクルーシブ教育によってメリットを受けるのは障害児だけではないと思います。非障害児へのメリットはどんなところに見られるでしょうか？

インクルーシブ教育における非障害児のメリット

アルセーノ 2年前から、障害をもつ子ども、もたない子どもが肩を並べて学習にのぞみ、一緒に遊んでいます。言語の習得が困難だったり、あるいは計算、算数の能力が劣っている人もいます。しかし、この2つのスキルをなかなか学べないというだけで、障害をもっていると解釈してはいけません。人によっては芸術に関心を抱いたり、あるいはスポーツ、文化的な側面に強くひかれることもあります。個人差があるのです。その中で、インクルーシブ教育は新たな可能性をもたらすと思います。つまり、1つのきっかけをもたらすことができるのです。

子どもたちが、他の特徴をもつ子どもたちと交わるなかで、自らのスキルを見出していくという可能性をインクルーシブ教育は秘めていると思います。それは子どもたちにとってのメリットでもあり、先生にとっても新たな視点が広がることです。教師は、インクルーシブ教育の現場の中で多くの子どもたちの可能性にふれることで、それぞれの子どもの独自性や、個別性に目を向けることができるのです。「この子は障害をもっている」とひと言で片づけることはなくなるでしょう。

このことに気づいたのは、学校ベースのインクルーシブ教育の取り組みをしている時でした。障害をもっている子どもにはそれぞれに強い特徴があることがわかったのです。言語能力にたけた子ども、数値的な思考が得意な子ども、文字を読み取る力をもっている子どももいれば、お絵かきの上手な子どももいます。単一的なアプローチでなく、異なるアプローチを備えることの重要性に気づきました。

障害をもたない子どもへのメリットについてお話しします。フィリピン南部にはイスラム教徒が多く住んでいる地域があります。ここは民族的な特徴が強く、宗教的な信条も異なります。イスラム教徒の子どもたちも非イスラム教徒子どもたちと交わることで、文化的、宗教的な思考、

民族的な違いが認識され、差別を乗り越えられるのです。障壁と思われていた文化の違いが差別を乗り越えるきっかけになったのです。ここに大きな価値を見出せると思います。インクルーシブ教育はそのような側面からも、子どもたちに自分たちと違う子どもたちがいるという認識をもたらし、そして障害児も自分と同じであると認識をもたらすという効果が見られます。

このプロジェクトが動き始めて2年になります。最初は乱暴なお子さんもいましたが、大きな変化がその子に芽生えたようです。周りの子どもたちとのつき合いを楽しみ、違いを認識し、評価し、互いを尊重するようになってきました。

沼田 ありがとうございます。最後のプレゼンターの可児さんへの質問です。

会場 ジョグジャカルタで、障害児に限らず、一般の学校における防災準備教育は、元々地元の政府が取り組んでいるのでしょうか、それとも ASB が取り組まれているのでしょうか？

地元政府が障害をもたない子どもたちへの防災準備教育を行っているのであれば、ASB での障害児に対する教育の活動の中で地元政府の経験やノウハウを生かすような、たとえば普通の学校で教員が行うことをトータルコミュニケーションを使って、障害児の学校でも行えるように伝授する取り組みなどはあったのでしょうか？

可児 2003 年のスマトラ沖地震以前は、インドネシアで防災教育というのは包括的にはまったく行われていませんでした。アチェの津波の後、災害後の緊急援助対処法だけではなく、中央から地方、そして村レベルでの、教育も含めた包括的な防災準備を中心に支援していくという方向で先進国政府の援助方針が固まってきたようです。今までは、災害後お金をば一つと使って引き揚げるというパターンだったのですが、2-3年前からあらゆるレベルでの防災準備を中心にやっていたと、各国の足並みがそろってきました。途上国の政府もやっと外部からの援助に依存した、対処法から、自助努力で災害の被害、リスクを事前に減らしていくという意識変革に向かいつつあります。

私たちがジョグジャカルタで始めたのはその初期の頃でした。小さなレベルでやっていた NGO はあちこちであります。ASB が行ったような規模（ジョグジャカルタ州 2,047 校）で行われた防災教育の活動はインドネシアで初めてだと思います。

会場 どうもありがとうございます。ドイツにもともとあった防災準備教育のプログラムをインドネシア向けにアレンジして持ってきたわけではなくて、日本人である可児さんがプロジェクト・マネージャーとして基本的に日本のものを現地で組み立てたという理解でよろしいですか？

防災準備教育は知識ではなくてアクション

可児 そうです。ヨーロッパは地震がない地域ですから、そこからもってきた防災教育では、知識に偏りがあります。中学校、高校の地学で習うような内容を、カリキュラムから切り離した形でもってこることが多いのです。このアカデミックなものを3-4日かけて、先生に教えるわけですが、多くの先生たちには自分の知識として吸収できても、子どもにも分かるような内容に、それを転換する力がありません。せっかく教えても、「おもしろかった！」で終わってしまうので

す。

私たちが行うトレーニングは、3〜4時間で習得できる簡単なものです。私自身、マグマや溶岩に詳しくありませんが、でもどう身を守ればいいのかは知っています。そこを基本に先生たちに話すことによって、防災準備教育は知識ではなく、どうやって身を守るかというアクションなのだ気づいてもらうのが、私のプログラムの特徴でもあると思います。私たちの作る教材も、言葉は悪いですが「Idiot Proof」、つまり誰にでも使える教材を目指しています。先生の質を問わず、そのまま使えば子供たちにメッセージが伝わるようなスタイルになっています。

会場 このプログラムをきっかけに可児さんはASBに入られたのですか？

可児 緊急援助で入りました。緊急援助を続けながら、ふと周りを見ると、こんなに地震が多い国なのに、教材も教育もない。これはおかしいのではないかと思い始め、そこから発案して、プロポーザルを出しました。

会場 日教組がアチェとジョグジャカルタの地震の時に現地に入りました。そういうところのネットワークはありますか？

可児 私がいるのはドイツのNGOなので、日本の団体とネットワークを結ぶという機会はあまりありません。緊急援助時に、国連を中心にコーディネートのミーティングをもちますが、そういう場に日本の団体はあまり来ませんから。日本の団体は、我が道を行くという団体が多くて、なかなか会う機会がないですね。残念なことです。

■まとめ

沼田 孟さんのプレゼンテーションでは、知的障害者が支援を受けるだけでなく観光業のスタッフとして働いている事業が紹介されました。また、事業のおかげで地元商店の買い物客が増え、それによって地域の人が障害のある人への認識を変えたというお話でした。

一方、アルセーノさんが関わる国家プロジェクトでは、教育、職業創出など、生活のすべてにわたる活動が行われています。職業をもつことはお金を得ることだけではなく、誇りを得ることだ、というお話もありました。

可児さんのお話も具体的でわかりやすいものでした。ビジュアルでおもしろいプログラムでなくては障害児のための防災教育には役立たない、ということでした。

お3方のお話に共通しているのは、地域との関わりが非常に大切だということだと思います。例えば、中国では、人権と声高に言うのではなく障害者支援活動は地域住民にもメリットがあることを示したことが有効だったとのことですし、また、アルセーノさんも当事者活動は大切だけれども、そこに地域を巻き込まなければ広がらないと話されました。そして、可児さんも、防災訓練は障害者を最初にやるけれども、地域の中でやるのが大切だとおっしゃいました。それぞれのお話が非常に印象的で勉強になりました。ありがとうございました。

田中 それぞれ国が違いますし、状況も違い、テーマが皆違ったんですが、登壇された皆さんはそれぞれお感じになったことがたくさんあると思います。これからも、こういう国際的なテーマ、活動の状況について、いろいろ報告会があると思いますが、ぜひ参加していただいて、勉強したり、自ら行動に出ていただければ、大変ありがたいと思います。3人の講師の方、ご参加くださった皆様、どうもありがとうございました。

司会 ありがとうございました。

講師の3人のみなさん、それから質疑進行のお2人のかた、中国語通訳の方、英語通訳のGエデュケーションの方、手話通訳の方、要約筆記の皆さん、合わせて盛大な拍手をお願いします。

■閉会あいさつ

司会 最後に財団法人日本障害者リハビリテーション協会常務理事の片石修三より閉会挨拶をいたします。

片石 孟さん、リチャードさん、可児さん、3人の方々から興味深い内容のお話をいただきました。また、会場からはすばらしい質問をたくさんいただき盛り上がりました。おかげで有意義な会になりましたこと、お礼申し上げます。また、司会進行の田中さん、沼田さん、ありがとうございました。

今回のセミナーの開催にご協力いただきました日本キリスト教奉仕団の方々にお礼申し上げます。

リハ協は障害分野の国際理解ということで今後も開催していきたいと思えます。よろしく願います。

最後に、熱心に参加いただいた皆様、お礼申し上げます。

司会 以上をもちまして国際セミナーを終了します。本日はありがとうございました。

講師紹介

(1) モン ウェナ 孟維娜氏

中国慧靈の創始者であり、理事長を務める。

経歴

1985年9月

- 中国大陸初の民間知的障害児特殊学校(広州民間至靈学校)を設立する。

1990年2月

- 16才以上の知的障害者へのサービスの提供や職業訓練のために「広州慧靈」を開設する。

その後、相継いで北京慧靈、西安慧靈、西寧慧靈、天津慧靈、清遠慧靈、重慶慧靈、長沙慧靈を開き、現在に至る。主に北京慧靈に在住。

広州市始め、数々の栄誉をたたえる。

(2)リチャード・アルセーノ氏

Richard D. Arceno

経歴

- － 国家貧困削減委員会。
- － 全国障害者協同組合会長。
- － ビガイ・ブハイ多目的協同組合(BBMC:Bigay-Buhay Multi-Purpose Cooperative) 理事。
- － アガペ交換研修プログラム研修終了後は、National Anti Poverty Commissioner (NAPC)の障害者代表として、フィリピンの障害者登録制度を全国レベルに広める働きをする。
- － フィリピン、ケソン市在住。

かに (3) 可児さえ氏

東京出身。高校を卒業後、単身ケニアのろう学校にボランティアに行く。

学歴

- 開発途上国に子供の頃から関心があり、当時日本の大学になかった「開発学」を学ぶために渡英。
- ロンドン大学アジアアフリカ学院にて開発学(東南アジア学部)の学士および修士を修了。
- タイでの児童買春やインドネシアの観光開発の問題を学ぶ。
- ロンドンインスティテュート大学院にてフォトジャーナリズム学部卒業。

職歴

- ロンドンをベースにフリーランスのフォトジャーナリストとして、イギリスの移民問題、東ティモールの独立やアチエの津波災害を取材。開発現場の矛盾を批判的に取材し続ける。
- その間にも英ヨークシャー、ハダスフィールド大学のビジネススクールで研究員をする。
- ロンドンのマーケティング会社でプロジェクトマネージャーとして、「情報をいかに人に伝達するか」を考える。
- 2006年5月の中部ジャワ地震をきっかけにドイツの NGO、ASB (Arbeiter-Samariter-Bund) に勤務、日本人として当たり前の防災教育をいかにインドネシアでも広められるかということを中心に、現プロジェクトの構想から教材デザイン、制作、現地スタッフのトレーニングまで全てを取り仕切る毎日。これまでの経験を、今の仕事で要求されるクリエイティビティとオリジナリティに活かしている。

進行役紹介

(1) 田中徹二氏

所属： 社会福祉法人日本点字図書館 理事長

プロフィール

現職： 社会福祉法人 日本点字図書館理事長

1960年 早大卒

1991年 東京都心身障害者福祉センター視覚障害科退職

1991年 (社福)日本点字図書館館長就任

2000年 同理事長就任

2008年 第59回日本放送協会放送文化賞受賞

(2) 沼田千^{ちよこ}子氏

所属： 社団法人 日本発達障害福祉連盟 事務局長

プロフィール

現職： 社団法人 日本発達障害福祉連盟理事・事務局長

1988年日本精神薄弱者福祉連盟(現発達障害福祉連盟)に国際協力事業担当として入職。
JICA 集団研修事業「知的障害福祉コース」プログラム・コーディネーター、CBR コーディネーター養成事業プロジェクト・マネージャー、ホンデュラス自閉症児療育技術移転事業プロジェクト・マネージャー、カンボジア農村における地域住民による知的障害者支援事業プロジェクト・マネージャーなど。1999年より現職。

国際セミナー
「障害者の自立に向けての取り組み」
ーアジアの経験から学ぶー

報告書

2009年3月作成

〒162-0052 東京都新宿区戸山 1-22-1

財団法人日本障害者リハビリテーション協会

TEL : 03-5273-0601 FAX : 03-5273-1523

この事業は、独立行政法人福祉医療機構「長寿・子育て・障害者基金」の助成により行ったものです。